



赤羽が住みたい駅ランキングで 4位に急上昇！住環境の整備を加速せよ！

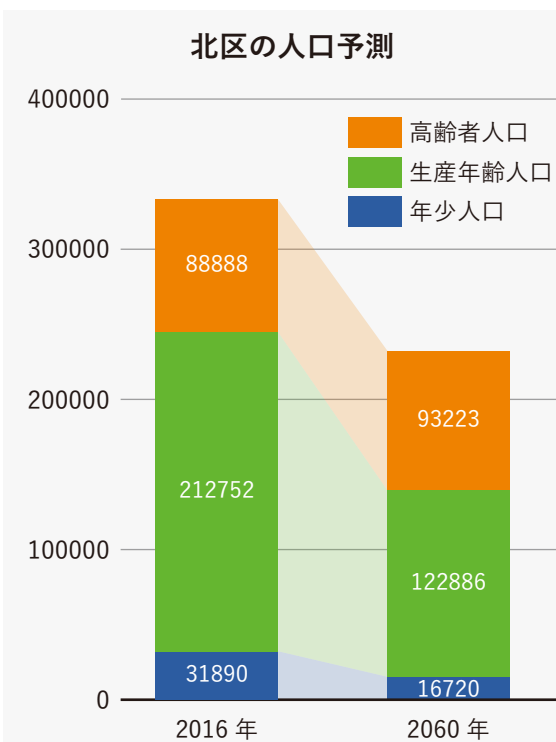
北区の話題

不動産情報を扱う企業が発表した「賃貸で住みたい駅ランキング」に北区の赤羽駅が4位に急上昇。池袋や中野、吉祥寺を差し置いて、赤羽は強い人気を示しているようです。昨年第一号の都政レポートでも北区の魅力について取り上げましたが、交通アクセスや子育て支援環境といった強みが功を奏しているのかもしれません。その一方で、民営借家の面積が23区の中でも20位。このままでは**不十分な住宅環境が影響し、高まる需要に対して十分に对应できない可能性があります。**

将来、北区は顕著な人口減少が予測されています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2015年現在で33.3万人ある人口が、2060年には23.2万人まで減少するとされています。10万人減少したそのほとんどが、生産年齢人口とよばれる働き盛りの世代。そして高齢者人口は微増の一方で、年少人口は約半減となっています。今の子どもたちが働き盛りになる30年、40年先は、このままでは厳しい現実が待っています。将来世代に**魅力ある北区を残していくためには、スピード感を持って対応していく必要があります。**

若い方々が集う街は、賑わいが生まれ、地域経済が活性化するチャンスがあります。若者世代や働き盛りの世代の定住を促すことができれば、人口減に苦しむ未来に光を差し込むことができるはず。 「北区に住みたい」と注目を浴びている今こそ、このチャンスを逃さず、北区に人が集い、賑いあるまちにしていけるためには、再開発を含め、住環境の整備をスピーディーに推し進めていく必要があるでしょう。

北区の人口予測。このままでは2060年に、10万人の人口減に▶



都議選の日程が決定！ 6月23日(金)告示、7月2日(日)投開票

本年7月に任期満了となる都議会議員の選挙は、選挙管理委員会により

6月23日(金)告示、7月2日(日)投開票と決定されました。

都議選の期間は、公職選挙法により9日間と定められています。

皆さまの一票で、東京の未来が決まります！
投票日に都合が悪い方は、期日前投票所をご確認ください。



ブログ、ツイッターで毎日情報発信中！

「政治や都政のことって、イマイチわかりづらい」「政治家って普段なにをしているのか、さっぱり伝わってこない」そういった疑問に答えるためにおときた駿は、ブログやSNSをかかさず「毎日」更新し、政治や都政の現状をお伝えしております。ネットを活用される方は、ぜひ**「おときた駿」で検索**してみてください！

▶ **Twitter**
http://twitter.com/otokita/
▶ **facebook**
https://www.facebook.com/otokitashun
▶ **LINE**
http://line.me/ti/p/@otokita_togi
▶ **ブログ**
http://otokitashun.com/blog/

都政のこと、北区のこと…どんな小さなことでもかまいません。
皆さまの声をお寄せください！

お問い合わせは… **mail@otokitashun.com**

各種ご連絡先

おときた駿事務所
〒114-0034 東京都北区上十条 2-25-14
Tel/Fax 03-3908-3121

▶QRコードへ！



東京都議会議員(北区選出) おときた駿

都政レポート

2017年第2号

ホームページでも情報発信中! <http://otokitashun.com>

音喜多駿(おときたしゅん) / 1983年9月21日北区王子本町生まれ。いなり幼稚園、北区立王子第二小学校卒の生粋の北区民。海城中学・高校、早稲田大学政治経済学部政治学科を卒業後、外資系企業で7年間のビジネス経験を経て、現在、東京都議会議員一期目。所属会派は都民ファーストの会東京都議団(幹事長)。ネットを中心に積極的な情報発信を心がけ、都政情報等で365日ブログを更新する通称「ブロガー議員」。多数のニュース番組やワイドショーなどで、都政のコメンテーターも務める。



2017年第2号
もくじ

豊洲市場移転問題

新生児里親委託に挑戦

五輪問題の今後

11年ぶりの行政改革プラン策定

赤羽が住みたい駅ランキング急上昇

おときた駿の1年間の活動

舞台は百条委員会へ。 都政の闇を暴き、解決へのアプローチを見出せ

豊洲市場移転問題

連日にわたり報道されている豊洲市場移転問題。2月には百条委員会も設置され、石原元知事や当時の浜渦副知事、市場長、東京ガス担当者など、初期の段階で交渉に携わっていたメンバーの証人喚問を行うことが決まりました。

また今回の問題では、**東京ガスが都に売却した土地の「瑕疵担保責任」を免責していたことが問題となっています。**



築地市場、豊洲市場それぞれで水質について独自調査。

豊洲市場の場合、瑕疵担保責任があれば、新たに土壌汚染が見つかった際に、売り手である東京ガスに対して追加経費を請求することができた可能性があります。**土壌汚染対策費用にこれほどまでの税金を使わずに済んだかもしれません。**なぜこのような決断に至ったのか、その経緯を改めて

検証する必要があります。

金額の面で言えば、土地だけではなく。建設費の高騰についていえば、都の入札監視委員会のメンバーやゼネコンなどの入札事業者、そして受注業者の役員を務めていた都議会議員を含めて、より多くの関係者の出頭を求めていく必要があると考えます。

「誰が、いつ、どこで、何を決めたのかわからない」ブラックボックスとよばれる過去の東京都政の闇を暴き、それと同時に、豊洲市場の完全なゼロリスクを追求するばかりではなく、市場問題の決着を現実的な解決策で導いていけるよう、議会側からも努力をしたいと思います。



築地市場のろ過水施設を視察

都議会
まめちしき

百条委員会とは？

地方自治法100条で定められた特別委員会のひとつ。証人が出頭拒否や虚偽の答弁をした場合、罰則を適用できる強い影響力を持っています。猪瀬元知事が徳洲会グループから5000万円を受け取った問題の際にも、百条委員会の設置が決まりましたが、その後すぐに辞任してしまったため、設置は見送られることとなりました。そのため、実際に都議会に百条委員会が設置されたのは12年ぶりのこととなります。

都議会
まめちしき

瑕疵担保責任とは？

売買契約が成立した後に欠陥が見つかった際、売主がその欠陥に責任をもつというもの。たとえば、一軒家を購入した後に雨漏りが起きたとすると、それは雨漏りという瑕疵(本来有すべき品質や性能が欠けていること)がある、といえます。この場合、雨漏りの修理費用などの損害賠償を一軒家の売主に対して請求することができます。

すべての子どもたちに家庭を！ 0歳0ヶ月の新生児里親委託へ都が挑戦！

社会的養護

約 4,000 人。なんらかの事情で保護者と暮らせない要保護児童は都内だけでも多く存在しています。

国連子どもの権利条約などで、全ての子どもは家庭を得る権利を有するとされていますが、特に 0 歳 0 ヶ月の**生まれたばかりの赤ちゃんの里親委託は進んでいません**（平成 22 ～ 25 年度の4年間で施設は 285 件、里親は 0 件）。



都議会で小池知事に質問。社会的養護について前向きな答弁を引き出す。

・ 予期せぬ妊娠などにより、0 歳 0 ヶ月の赤ちゃんの虐待死は最も多く、いかに早期に支援し、里親や養子縁組家庭とつなげていくかが重要となります。私は、施設での養育に依存している都の現状を問題視し、全ての子どもたちに家庭で育つことを目指して、議会でもこの問題を多く取り上げ提言してまいりました。

・ そしていよいよ平成29年度予算において、**新生児里親委託事業に予算が計上されることになりました**。愛知方式とよばれる社会的擁護の理想形とはやや異なるものの、これまで里親委託に積極的でなかった東京都にとっては大きなチャレンジと評価することができそうです。

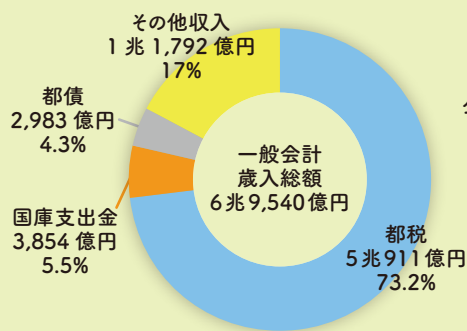
・ この事業が適切に運用されていくかどうか引き続きチェックし、全ての子どもたちにとってよりよい環境を築くべく提言を続けていきます。

都議会
まめちしき

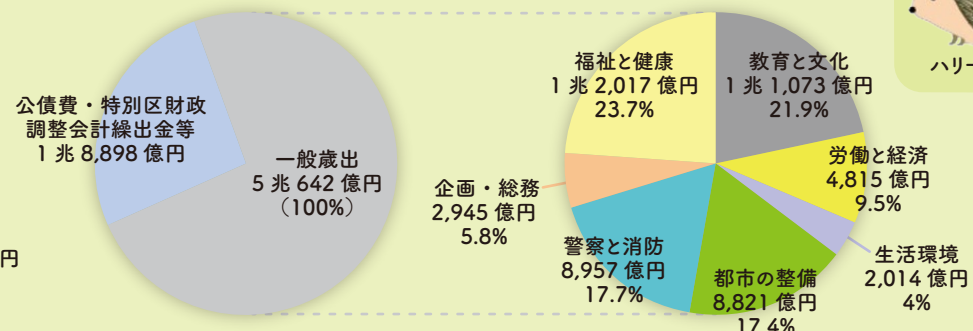
平成 29 年度東京都予算案の内訳は？

小池知事が編成した初の予算案である平成 29 年度予算案。一般会計が 6 兆 9,540 億円の予算案は、事業評価を通じて事業の見直しを徹底し、一般歳出予算を前年度比マイナスに圧縮するなど財政規律に配慮する一方、知事が公約に掲げた政策を実現するため 382 の新規事業（過去最高）を立ち上げるなど、小池都政ならではのメリハリのついた予算案になっています。

一般会計の歳入内訳



一般会計歳出の内訳（歳出総額 6 兆 9,540 億円）



メリハリをつけた
予算



メリーちゃん



ハリーくん

東京オリンピック・
パラリンピック

混迷した負担問題に終止符を。 都は議論の主導権を握り、 さらなるコストカットを目指せ！

今の都政を考えるうえで、五輪問題は外すことができません。立候補ファイル上の当初計画では、常設施設は各自治体、仮設施設は五輪組織委員会という住み分けで話が進められてきたにもかかわらず、**五輪組織委員会の収益が足りないことが明らかになると、途端に自治体負担を求めるという展開に**。昨年 12 月の報道によれば、五輪組織委員会の森会長は自治体負担の流れに抗議をする各首長に対して、「立候補ファイルは都が作った。文句を言われるのは筋が違う」と責任転嫁発言。各自治体から不満の声が噴出していました。

無責任体質の五輪組織委員会では、問題解決は不可能と悟った小池知事からは先日、他自治体の仮設施設について

も、都が一部の負担を検討する旨の発言がありました。現時点では、まだ東京都の負担額や割合が具体的に決まったわけではないものの、この小池知事の英断により議論は加速していくことが予想されます。今後は**東京都が議論の主導権を握り、費用負担の協議を促進する**とともに、さらなるコストカットに向けて不断の努力を重ねていく必要があるでしょう。

課題は多く残りますが、世界中の方々に東京の魅力を発信し、「招致してよかった!」と都民の皆さんが心から思える大会を創り上げるべく、ワイズスペンディング（賢い支出）の観点から、議会からも政策提言を続けていきます。

11 年ぶりの行政改革プラン策定。 民間の力を活かしたスリムな都政へ！

行財政改革

東京都は、国から地方交付税交付金を受け取らない唯一の都道府県である一方で、税収の多くを法人税に依拠しており、景気状況に大いに影響をうける不安定さも有しています。そのような中では、歳入・歳出など**財政全般において、自律的に不断の改革を続けていく必要があります**。

しかしながら、これまで行政改革に関する指針は平成 18 年の「行財政改革実行プラン」を最後に、あらたな計画が立てられることはありませんでした。当該行政改革プランの下では、監理団体・公営企業の自律化や、民間活力の活用などを通じた人員削減の実績もあり、私は早急に「新たな行政改革

のプランの策定をすべき」とかねてから主張。過去には平成 26 年第 1 回定例会・一般質問においても取り上げました。

今回、小池知事は、4 月から「2020 年改革プラン（仮称）」の策定に乗り出すとしており、「業務の効率化、官民の適切な役割分担、監理団体の戦略的活用、時代にあった人事制度や執行体制の見直しなどに取り組む予定」と発言しています。

民間活力を活かし、行政の無駄をなくしていくことは私が当選前から訴えてきたことの一つであります。民間出身の議員として、積極的に提言を続けていきます。

おときた駿の 1 年間の活動

6 月



舛添前知事の高額海外出張費問題。海外自治体トップの出張経費に関する独自調査を用いながら、徹底追及しました。

7 月



小池百合子知事の初登庁をお出迎え。都民ファーストの都政が始まった瞬間です。

12 月



地元の町内会の餅つき大会に参加。再開発など地域を二分する政策テーマについて、地域の皆さんとの対話を進めていくことは、街の未来を考える上で重要です。

1 月



会派名を「都民ファーストの会 東京都議団」に変更。議会から東京大改革を推し進めていくことを訴えさせていただきました。

3 月



豊洲市場問題の百条委員会メンバーに。東京ガスから提供されたメモより、安心と安全の政治利用が石原都政下で振りかざされていた可能性を指摘しました。